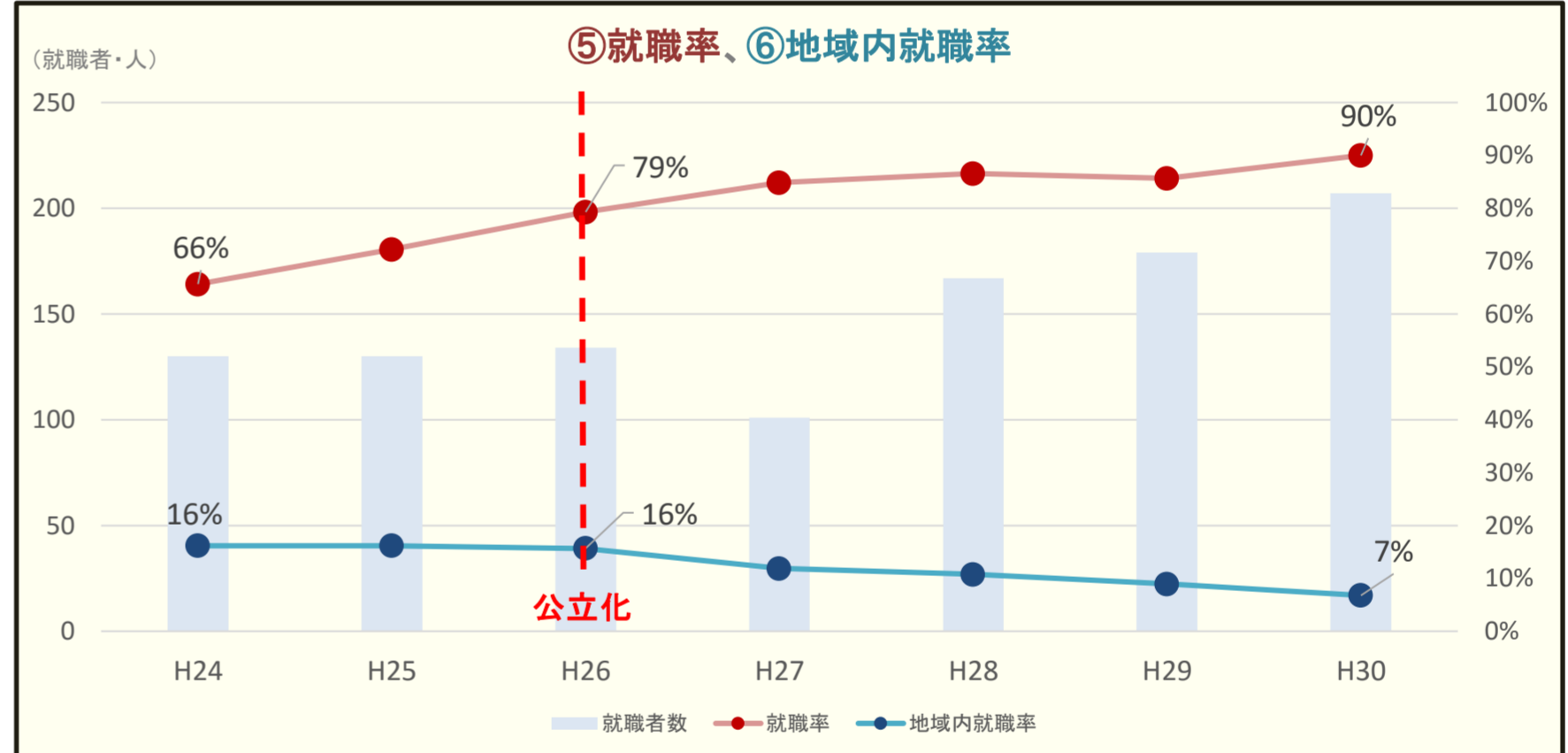
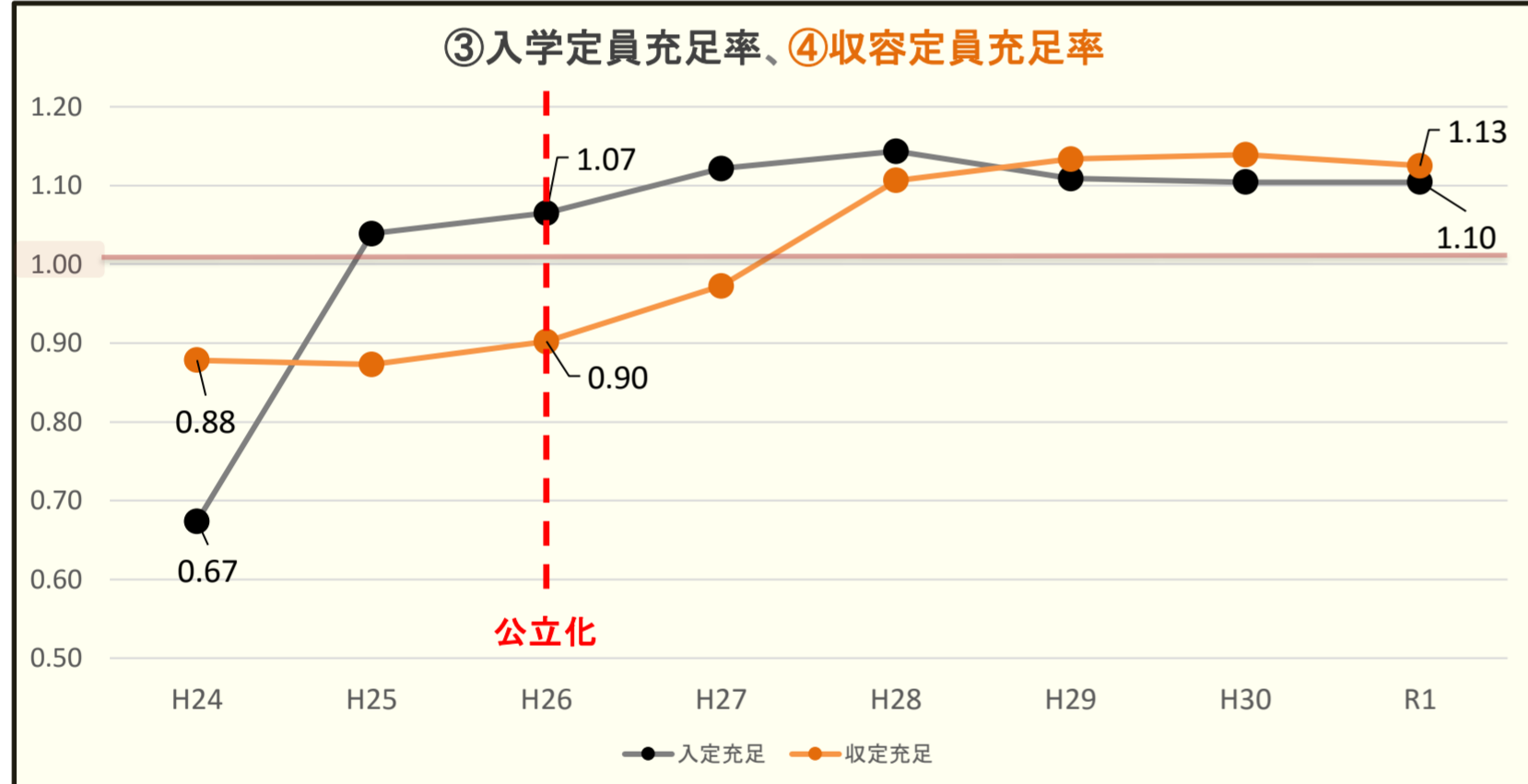
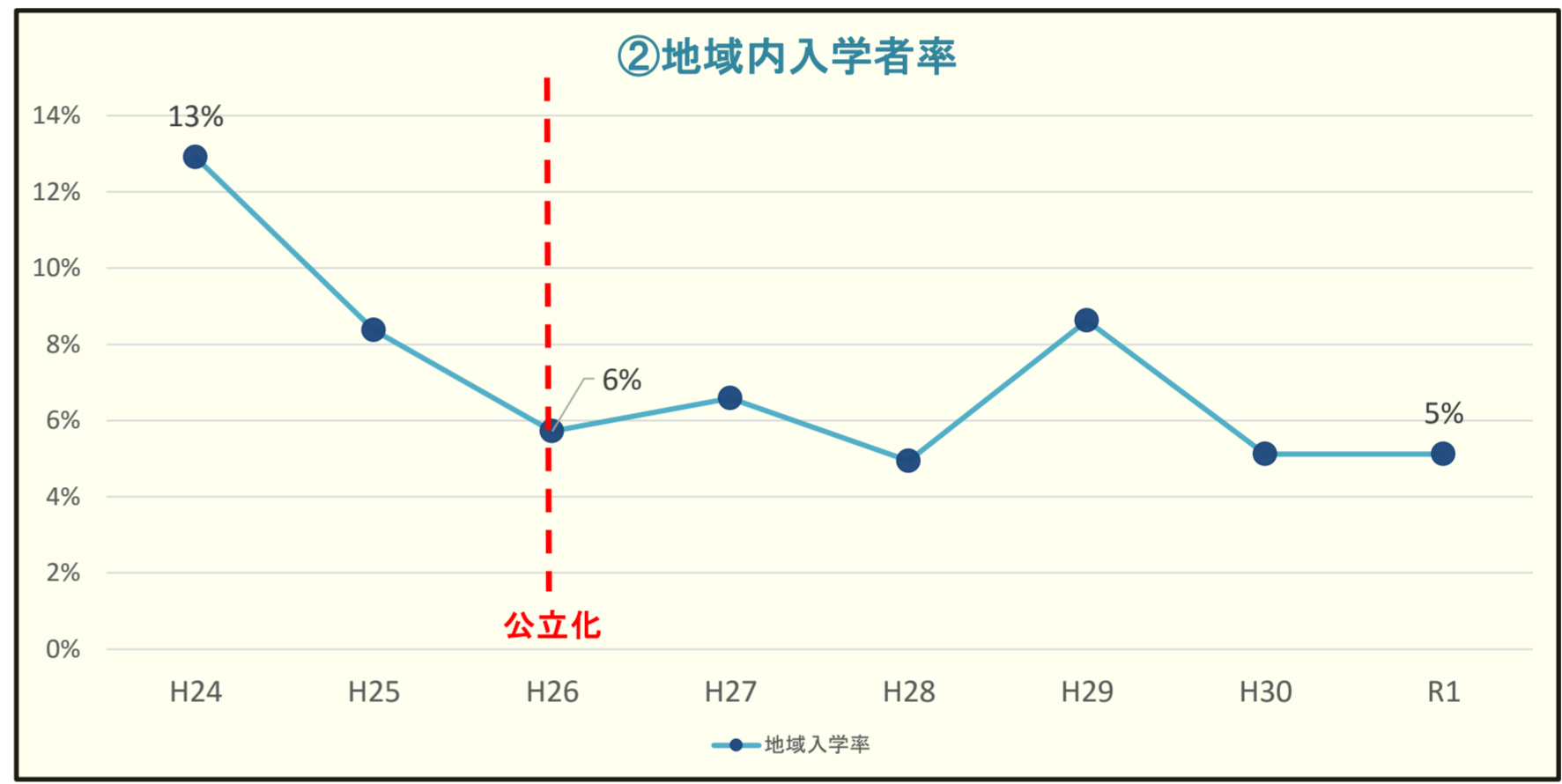
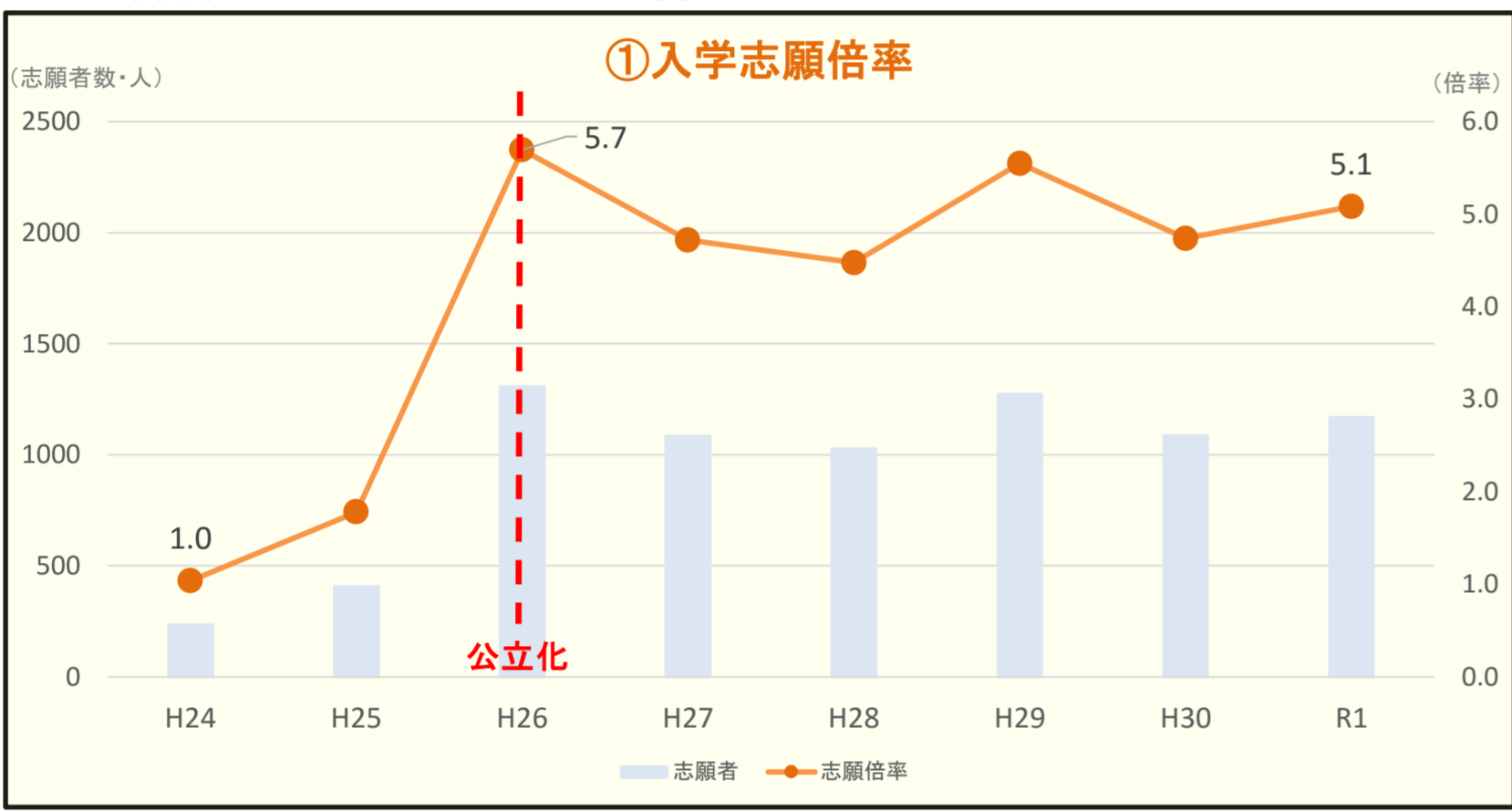


長岡造形大学	設立団体	開学年	法人設立年
	長岡市	平成6年	平成26年

I. 公立化効果(地域への貢献度合い)に関する指標

	公立化2年前 H24	前年 H25	公立化初年度 H26	2年目 H27	3年目 H28	4年目 H29	5年目 H30	6年目 R1
①入学志願倍率(a/b)	1.0倍	1.8倍	5.7倍	4.7倍	4.5倍	5.5倍	4.7倍	5.1倍
・志願者(a)	239人	410人	1,310人	1,086人	1,030人	1,276人	1,090人	1,170人
・募集人員(b)	230人	230人	230人	230人	230人	230人	230人	230人
②地域内入学率(c/d)	12.9%	8.4%	5.7%	6.6%	4.9%	8.6%	5.1%	5.1%
・設立団体の地域内入学者(c)	20人	20人	14人	17人	13人	22人	13人	13人
・県内入学者	123人	166人	95人	76人	57人	55人	53人	56人
・入学者(d)	155人	239人	245人	258人	263人	255人	254人	254人
③入学定員充足率(d/b)	0.67倍	1.04倍	1.07倍	1.12倍	1.14倍	1.11倍	1.10倍	1.10倍
④収容定員充足率(f/g)	0.88倍	0.87倍	0.90倍	0.97倍	1.11倍	1.13倍	1.14倍	1.13倍
・在籍者(f)	808人	803人	830人	895人	1,018人	1,043人	1,048人	1,035人
・収容定員(g)	920人	920人	920人	920人	920人	920人	920人	920人
⑤就職率(i/(h-j))	65.7%	72.2%	79.3%	84.9%	86.5%	85.6%	90.0%	
・卒業者(h)	206人	185人	172人	125人	205人	222人	245人	
・就職者(i)	130人	130人	134人	101人	167人	179人	207人	
・進学者(j)	8人	5人	3人	6人	12人	13人	15人	
⑥地域内就職率(k/i)	16.2%	16.2%	15.7%	11.9%	10.8%	8.9%	6.8%	
・設立団体の地域内就職者数(k)	21人	21人	21人	12人	18人	16人	14人	
・県内就職者数	88人	84人	93人	74人	97人	56人	55人	

※①～④の各項目は、学部の数値を集計。
※①②⑤⑥の数値は、小数点第2位以下を四捨五入。③④の数値は、小数点第3位以下を四捨五入。



⑦各大学における特色ある取組、公立化時の目標の達成状況：別紙参照

II. 経営見通し(収益性)に関する指標

	公立化2年前 H24	前年 H25	公立化初年度 H26	2年目 H27	3年目 H28	4年目 H29	5年目 H30
運営費交付金(A) ※1	138,783	107,740	705,880	750,916	851,731	875,695	880,112
自己収入等(B)			894,997	821,037	704,150	817,107	731,930
①自己収入(B-C-D) ※2	1,460,089	1,403,450	808,080	734,057	607,467	707,696	658,496
資産見返運営費交付金等戻入(C)			912	7,841	19,636	36,699	46,234
資産見返寄附戻入(D)			86,005	79,139	77,047	72,712	27,200
②収入(A+①) ※3	1,598,872	1,511,190	1,513,960	1,484,973	1,459,198	1,583,391	1,538,608
③行政サービス実施コスト ※4			835,699	857,285	961,233	983,346	984,327
④人口 ※5	280,740人	281,100人	279,507人	277,373人	275,361人	273,881人	272,016人
自己収入率(①/②) ※6	91.3%	92.9%	53.4%	49.4%	41.6%	44.7%	42.8%
地域住民一人当たりの負担額(③/④) ※7	-	-	3.0千円	3.1千円	3.5千円	3.6千円	3.6千円

※1 学校法人時点は、私学助成金を計上
 ※2 学校法人時点は、(②収入)-(③行政サービスコスト)
 ※3 学校法人時点は、帰属収入合計を計上
 ※4 学校法人時点は、設立団体からの補助金を計上
 ※5 長岡市統計年鑑(長岡市HP) 口
 ※6 一会計年度のキャッシュフローを分かりやすく示すため、行政サービス実施コスト計算書の自己収入等(運営費交付金、資産見返戻入を除く)を経常収益(資産見返戻入を除く)で除して整理したもの
 ※7 行政サービス実施コスト計算書の一会計期間における業務運営に関し、住民が負担する一人当たりのコストについて試算したもの
 ※8 「自己収入率」「地域住民一人当たりの負担額」は、小数点第2位以下を四捨五入。なお、「地域住民一人当たりの負担額」については、0.1千円以下を「-」表示。

